

日本郵便株式会社
社長 衣川 和秀様

2021年4月27日

香害をなくす連絡会（以下7団体）
特定非営利活動法人 日本消費者連盟
特定非営利活動法人 ダイオキシンの環境ホルモン対策国民会議
特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク
認定特定非営利活動法人 化学物質過敏症支援センター
香料自粛を求める会
日本消費者連盟関西グループ
反農薬東京グループ

配送員の方の制服に関する柔軟仕上げ剤使用についての要望書

貴社におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
常日頃より、配送員の方々には大変お世話になり、丁寧なご対応に感謝しております。
私共「香害をなくす連絡会」は、柔軟仕上げ剤（以下柔軟剤）など香り付き製品のおいによる健康被害“香害”をなくすために取り組む市民団体が構成される連絡会です。近年、香り付き製品のおいによる被害者は増加の一途を辿っており、学校や職場に通えず、不登校や退職・休職を余儀なくされる人も出ています。当連絡会は2019年12月から本年3月まで「香りの被害についてのアンケート」を実施し、9332名の方から回答を得ました。結果を精査した結果、回答者の内7000名以上の方が香り付き製品により健康被害を訴えていることがわかりました。その中でも柔軟剤の香料による被害がトップになっており、これ以上の被害が出ないように行政、業界にお願いしているところです。

そこで昨年10月12日に質問書をお送りした処、「すべて知らなかった」との回答をいただきました。

当連絡会としましては、配送員の皆さんの制服の洗濯に、柔軟剤・香り付き合成洗剤や消臭除菌スプレーの使用を止めて、無香料の洗剤に変更していただけたらと切に願っております。貴社の配送員の方々が柔軟剤を使用し続けることは、顧客の健康はもとより、配送員の皆さんの健康にも良くないことを強くお伝えする次第です。

一方、国は当連絡会からの要望を受け、アンケート結果などからの深刻な状況を重視し、5省庁（厚労省、経産省、文科省、消費者庁、環境省）が連絡会議を設け、これまで3回の5省庁連絡会議を開催しています。貴社におかれましても、辛い思いをしている顧客のために早急に対策を講じてくださるよう切望致します。

「香害」は化学物質による健康被害です。また、「香害」は「第二の受動喫煙」とも言われ、タバコの害と似た側面があります。現在、タバコの害については周知となり、公共施設、交通機関などでも禁煙が当たり前になってきています。どうぞこれらのことをご賢察いただき、貴社としての方策を講じてくださるようお願いいたします。

そこで改めて、下記の内容について要望書を提出させていただくことに致しました。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、5月11日までに下記事務局までご回答をいただければ幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

ご回答結果は連絡会内部他で共有させていただきますのでご了解ください。

記

配送員の皆さんの制服の洗濯に、柔軟剤・香り付き合成洗剤の使用を止めて、石けんなどの無香料の洗剤に変更してください。消臭除菌スプレーの使用を止めてください。

この件に関しての貴社の対応をお聞かせください。

1. これまでお送りした資料や当連絡会の要望などについて、貴社内部で議論されましたか？された場合には、どのような意見が交わされたかをお示してください。
2. 国の動きなどに連動して、配送員の方々に香料自粛の啓発をしていただけますか？

以上

要望は以上ですが、ご希望の資料などがありましたら送付させていただきますので、ご遠慮なくお声掛けいただければ幸いです。また、香害に関する講座もお受けできますのでご用命をお待ちしております。どうぞよろしく願いいたします。

添付資料

- ・アンケート調査結果（概要）
- ・日本医師会が出している「日医ニュース」
- ・米国疾病予防センター（CDC）が2009年に出した文書
- ・香料自粛を呼び掛けている都道府県・および市町村・区の一覧表
- ・2021.4.4 読売新聞

問い合わせ先：日本消費者連盟「香害」担当 杉浦陽子
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-9-19-207

Tel：03-5155-4765

Fax：03-5155-4767

Mail：sugiura@nishoren.org